

# 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は59.2% 3年ぶりに増加

デジタル投資が好調も中東情勢で先行きは見通せず

## 埼玉県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

池田旭(調査担当)  
帝国データバンク  
大宮支社情報部  
048-729-7702(直通)

発表日

2026/06/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前年比1.2ポイント増の59.2%となり、3年ぶりに増加した。設備投資の内容は「設備の代替」が全体の6割以上を占めた。また、設備投資を「予定していない」企業の50.8%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年はアメリカによる追加関税、2026年は中東情勢の悪化により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いているが、人手不足などを背景にデジタル分野への投資機運は高まっている。目下の問題である中東情勢の影響を注視し、企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要である。

※調査期間：2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象：埼玉県内の823社、有効回答企業数は382社、回答率は46.4%

## 設備投資の計画が『ある』企業は59.2%で昨年比1.2ポイントアップ 3年ぶりに前年を上回る

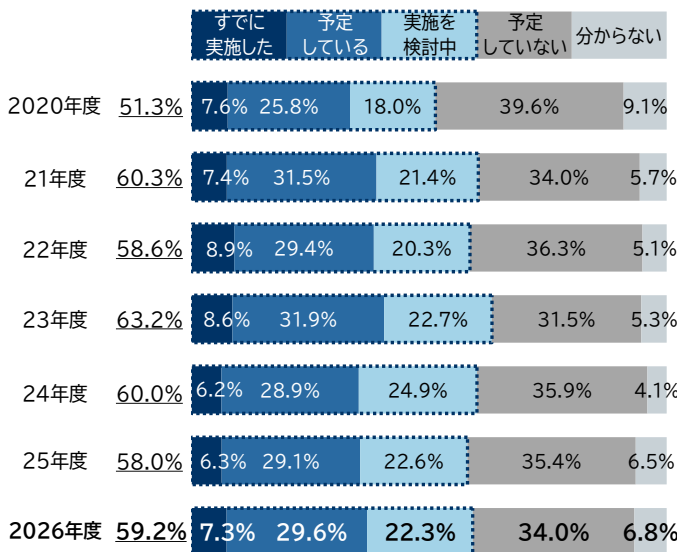
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前年比1.2ポイント増の59.2%となり、3年ぶりに増加した。また、設備投資を「予定していない」企業は34.0%(前年比1.4ポイント減)となった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は前年比4.3ポイント減の72.3%となった一方で、「中小企業」は1.7ポイント増の57.3%、うち「小規模企業」は0.9ポイント増の45.5%となった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額が平均9358万円となり、前年(1億1819万円)から2461万円減少した。

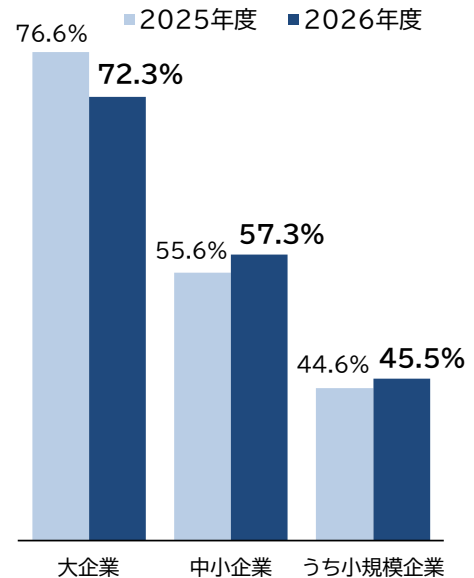
### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「人材確保が難しい中、無人化生産を目指さないといけない。2年後には主要顧客の生産が倍増し、受注が増えるかもしれないので設備投資を検討しないといけない」(製造業)のほか、「物価高騰の影響がどこまで出るのか。設備投資資金を確保するために利益を今まで以上に突き詰めないといけない」(小売業)といった意見が聞かれた。設備投資を予定・検討はしているが、景気の先行きが見通せず、今後の情勢を見極めて判断する企業が多いとみられる。

## 予定している設備投資、「設備の代替」が66.8%で突出 大企業の半数以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が66.8%で突出していた(複数回答、以下同)。次いで、「既存設備の維持・補修」は30.1%、省人化なども含む「省力化・合理化」は26.1%となった。

AIなど「情報化(IT化)関連」(22.1%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(21.2%)が続き、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は34.1%となり、前年より6.0ポイント高くなった。なかでも「大企業」における割合は52.9%と半数以上にのぼり、「中小企業」(30.7%)を22.2ポイント上回った。

「省力化・合理化」、「省エネルギー対策」、「研究開発(R&D)」の3項目の割合は「中小企業」が「大企業」を上回った。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↑	66.8%	76.5%	65.1%	60.2%
2	既存設備の維持・補修 ↓	30.1%	32.4%	29.7%	30.3%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	26.1%	20.6%	27.1%	22.9%
4	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	22.1%	41.2%	18.8%	18.6%
5	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	21.2%	52.9%	30.7%	28.1%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↑	19.9%	38.2%	16.7%	19.5%
7	新製品・新事業・新サービス ↑	11.9%	14.7%	11.5%	11.3%
8	省エネルギー対策 ↑	9.7%	5.9%	10.4%	6.9%
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	9.7%	17.6%	8.3%	15.2%
10	研究開発(R&D) ↑	4.9%	2.9%	5.2%	3.0%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業226社。2025年度は231社

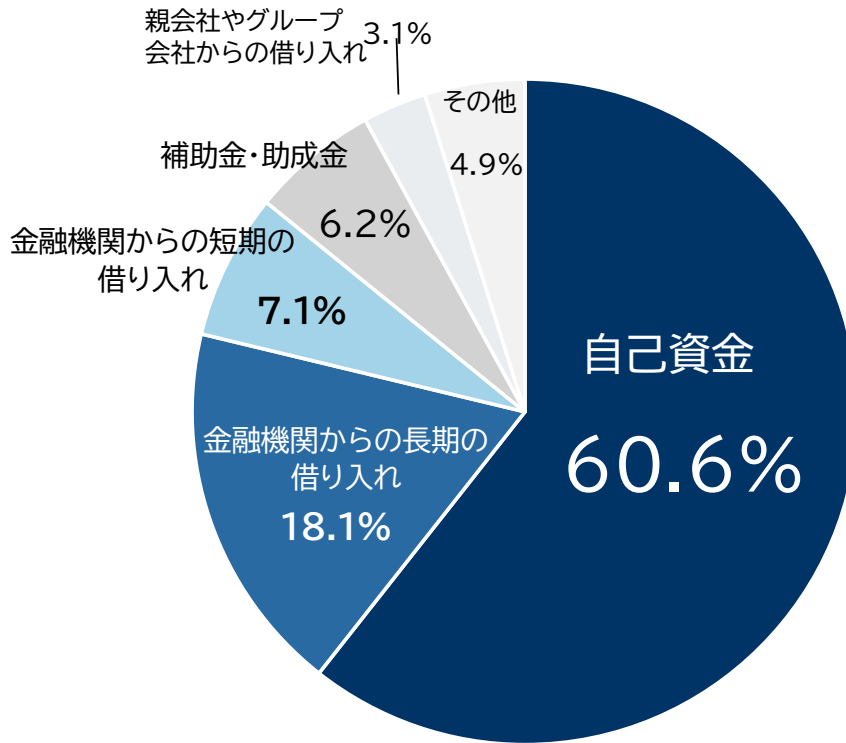
注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

## 主な資金調達方法、「自己資金」が60.6%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が60.6%で最も高かった。次いで、金融機関からの「長期の借入れ」(18.1%)や「短期の借入れ」(7.1%)が続き、金融機関からの調達率は25.2%であった。「自己資金」と「金融機関からの借入れ」が資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」は6.2%、「親会社やグループ会社からの借入れ」は3.1%にとどまった。

### 主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業226社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が50.8%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業(全体の34.0%)に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が50.8%で最も高かった(複数回答、以下同)。

「現状で設備は適正水準である」が23.1%、「設備投資にかかるコストの上昇」が16.9%と続いた。「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」は前年比7.0ポイント増の16.9%となり、中東情勢の影響で前年からの上昇幅が最も大きくなった。「手持ち現金が少ない」は10.8%だった。

規模別で比較すると、「大企業」は「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」の項目で「中小企業」より32.8ポイント高くなったことに加え、「先行きが見通せない」は17.1ポイント、「現状で設備は適正水準である」は11.0ポイント上回っており、先行きと収益面に対する強い不安がうかがえる。

業種別での比較では、「先行きを見通せない」の項目で「製造業」(64.5%)がトップとなり、「小売」(58.3%)、「卸売」(53.1%)、「不動産」(50.0%)と続いた。

設備投資の予定(計画)が『ない』企業からは、「設備投資をしても、顧客からの受注がなければ、無意味な投資になる。市場と顧客の動向をつかむことが急務」(製造業)、「受注の絶対量がないため、設備投資をするまでもない」(卸売業)といった声が上がリ、先行きが見通せない中、投資に見合うだけの収益を確保できない懸念が感じられる。

## 設備投資を予定していない理由～上位10項目～（複数回答）

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 50.8%	66.7%	49.6%	53.2%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 23.1%	33.3%	22.3%	24.8%
3	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 16.9%	11.1%	17.4%	15.6%
3	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 16.9%	11.1%	17.4%	9.9%
5	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 13.8%	44.4%	11.6%	12.1%
6	手持ち現金が少ない	↓ 10.8%	11.1%	10.7%	13.5%
6	すでに投資を実施した	↑ 10.8%	11.1%	10.7%	7.1%
8	借入れ負担が大きい	↓ 10.0%	11.1%	9.9%	14.2%
9	自社に合う設備が見つからない	↓ 8.5%	0.0%	9.1%	14.9%
10	金利引き上げの影響	↓ 7.7%	0.0%	8.3%	10.6%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業130社。2025年度は141社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

## まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は前年比1.2ポイント増の59.2%となり、3年ぶりに増加した。企業規模間では、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられる傾向は変わらないが、「大企業」は前年比4.3ポイント減となり、「中小企業」は1.7ポイント増の増加となった。平均投資予定額は前年から2461万円減少した。

投資内容は、「設備の代替」や「既存設備の維持・補修」が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資は昨年より6.0ポイント上がり、上位に並んだ。一方で、事務所の増設・拡大や研究開発への投資は1割未満で低水準にとどまった。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年からわずかに低くなったなか、およそ半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に影響を与えているとみられる。収益の確保が見通せない上、原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇している。

2025年はアメリカによる追加関税、2026年は中東情勢の悪化と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言いがたい状況が続いている。このため、老朽化した設備での操業による効率の低下やメンテナンス費用の増加を招く恐れがあり、その結果として、生産性や品質が低下し、企業の市場競争力が弱まる懸念される。こうした企業活動の停滞は投資や雇用の抑制を招いて経済全体の需要縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。こうした状況の改善には、企業が将来を見通しやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足下では中東情勢の安定化が重要となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援が求められる。